NO133　（2013年10月・11月）　ブログは毎日更新しています（^－^）

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが住んでよかったと思える川西市に・・・

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員　黒田みち
市会議員団控え室 TEL740-1111（内線4020）
直通FAX759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760
たんぽぽだよりブログ
http://kurodamich.exblog.jp

たんぽぽだより 検索

川西の誇る「小学校給食」を中学にも

西宮市の「中学校給食」を視察し、実感 !!

「中学校給食を実現する会」は9月27日、11人で西宮市立学文中学校を視察し、私も参加しました。

食育効果、食べ残しなし

西宮市は昭和35年から全中学校で自校方式の給食を実施しており、学文中学校では6人の調理師さん（栄養士さん1人）が900食を超える完全給食を作っています。

（テスト期間中も給食実施）

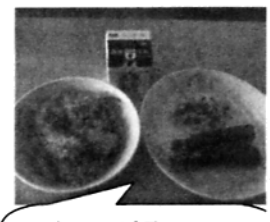
調理師さんたちは毎日「温かいものは温かく・冷たいものは冷たく」提供できるよう各クラスと情報を共有。衛生・安全面に気を配り一生懸命調理し、その姿をこども達が見ています。食べ残しはほとんどないそうです。

こども達自身が解決

こども達の状況や発達に応じて配膳やお代わりを工夫。問題が出たときには、校長先生を含めて職員の皆さんが「食育」の観点から細やかな対応をしています。

「何か問題が出たときは、こども達に投げかけるんですよ。こども達の自治を育てたいですからね。」という校長先生の一言に感動しました。

卵と牛乳のアレルギーのこどもには、個々に対応し、こども達にも違いを認め支え合うことの大切さを丁寧に教えて自覚を促しているそうです。



＊カレーピラフ
＊エビフライ
＊大根サラダ　＊牛乳

「子育てしやすい」西宮に

「新しくはじめる時は混乱や問題があるもの。やる前から躊躇せず、実施しながら考え、変えていったらいいですよ。」「親元を離れた教え子達が『子育ては西宮』といって帰って来ていますよ。」と嬉しそうな笑顔。

私達も愛情と栄養たっぷりの美味しい給食を頂いて、川西市のとっても豊かな「小学校給食」を中学校に行っても食べてもらいたいなぁと切に感じて帰ってきました。

川西市ってお金あるやん？！

「市の財政は厳しい！」とは常々言われること。だったら、なぜこんな使い方を、と言いたくなるのではないでしょうか。

アステ6・7階購入

市の一般会計は、約480億円規模です。

市は第3セクター「アステかわにし」管理会社の経営再建支援のためにアステ6・7階を3億3百万円で購入。改修費用は2億五千万円。

アステ地下のテナントのリニューアルに、無利子、12年間返済猶予の破格の条件で5億円の長期貸付け。他に補助金を3千万円余出し、5億円の債務補償まで行っています。

パルティに長期貸し付

同じく3セク「パルティかわにし」には、市の長期貸付け残高が有利子分で7億円余（利子分25百万円を毎年償還、H57年までかかる？）と無利子分4億3140万円（H40年まで返済猶予）。市は教育情報センターなどをここに入れて毎年25百万円余の賃料を支払っています。

『舎羅林山』が大型滞納

滞納20億円の約52%は、一の鳥居東側・舎羅林山の固定資産税と都市計画税の10億6千万円。他に16億45百万円の延滞金・手数料があります。

また、中央北地区開発には総額約92億円かけるとしています。

住民に責任押しつけノー

財政が厳しいのは、こうしたムダでずさんな税金の使い方が主因です。課題を先送り、市の都合の良い情報ばかり提供し、「責任」だけを住民に押し付けるあり方を変えさせなければなりません。自治体の本来の仕事は、住民の想いや願い実現のための具体的施策こそ行うことなのですから。

「消費税は社会保障に」は嘘（うそ）

たんぽぽだより第132号で、生活保護制度と受給者に対してのバッシングが繰り返され、この8月から約3%の「生活扶助費」引下げがはじまったことをお伝えしました。（3年間で最大10%、670億円削減）

生活保護基準は、この国の最低生活水準ですから、ここが引下がれば、地域の最低賃金や就学・就園支援、国民健康保険、介護保険の減免制度など幅広く影響がでます。

また、来年度から70歳～74歳の方の医療費を1割から2割に、介護保険から要支援1・2をはずすなど社会保障の改悪が目白押し。こんなひどいやり方は許せません。

「消費税導入は社会保障のため」は嘘。来年4月の増税を中止し、税金の集め方と使い方に対して国民の声をあげていきましょう。

黒豆の声

毎日更新しているブログに時おり書き込みをしてくださる方がある

「前文略～輝いている人の前ではまぶしくて目が明けていられないことをよく経験するようになりました」

なんて素敵な経験でしょう

輝いている人がいる
よく経験するようになった
なんて勇気と
元気を頂戴する言葉でしょう

ふと・・・自分をふり返る
輝いていますか
自分らしいですか
笑顔ですか
あぁ・・・改めて見つめなおす

チャールズ・ブコウスキー
（米国作家）
「考えるな、反応しろ」

九条改定ではなく「解釈」で集団的自衛権を行使するという
「秘密保全法」を言葉のごまかしで強行するという

いつ動く？
今でしょう！！
私は微力だけれど
無力ではない

消費税増税で雇用悪化

家計も被災地も大打撃

安倍晋三首相は来年4月からの消費税率について、予定通り8％に引き上げると表明しました。同時に法人税減税などの経済対策を発表しました。消費税増税は雇用を破壊し、日本経済を奈落の底に落とし込むものです。

派遣への置き換えで企業は負担減

非正規雇用化を促進

消費税増税は雇用の非正規化を促進させます。それは正社員から派遣社員に置き換えた方が、企業にとっては納める消費税額が少なくなるからです。8月の非正規雇用者は1906万人にのぼります。85年に労働者の16・4％を占めるにすぎなかった非正規雇用は、今や36・5％を占めるまで膨れ上がりました。

安倍政権は労働者派遣法を見直し、企業にとって使い勝手のいいように派遣労働の範囲と期間を大幅に広げる策動をしています。このもとで、消費税増税が強行されれば、ますます非正規雇用が増大することは間違いありません。

不安定・低賃金の非正規雇用が増加すれば、貧困層が増大し、国民の所得は減少します。

2012年度には、1年継続して働いても年収200万円に満たないワーキングプア（働く貧困層）が7年連続で1000万人を超えました。労働者の年間平均賃金も1997年の446万円をピークに減少し、12年には377万円とわずか15年で約70万円も下落しています。

所得の減少は個人消費を落ち込ませ、日本経済を悪化させます。

今回、安倍内閣が消費税増税を強行する根拠の一つに「個人消費の底堅さ」を上げています。しかし、13年度経済財政白書は、13年に入ってからの個人消費の押し上げについて「その主な要因としては、株価上昇による資産効果が挙げられる」と株価頼みの実態をあけすけに指摘しています。

物品購入と同じ扱い

消費税増税は非正規雇用を増大させます。企業にとって、派遣や請負など自社外の労働力を増やせば増やすほど納税する消費税が安くすむからです。

消費税の納税は事業者が行います。納める消費税額は、売り上げから仕入れを引いた差額に消費税率をかけて計算します。その際、派遣など自社外に「外注」した費用は、課税のうえでは仕入れとなるため、その分、売り上げから引くことができ、消費税負担が少なくなります。派遣や請負の労働者を使うことは、物品を購入することと同じになるのです。

企業は自社で雇っている正社員を削減して非正規雇用を増やすことで納める消費税を減らし、もうけを拡大させることができます。

復興特別法人税は打ち切り

国民負担は継続のまま

企業に14年度末まで課せられている復興特別法人税を、1年前倒しで打ち切ることを検討しています。復興特別法人税は、東日本大震災の復興財源に充てるために12年度から3年間の期限で上乗せ徴収しているもの。しかも、地方税と合わせた法人実効税率を5％引き下げた上で、税額の1割分だけ特別法人税をかけたために、企業負担は震災前よりむしろ減りました。

復興財源として国民には、所得税と住民税が増税されています。所得税は37年12月までの25年間、住民税は23年度末までの10年間、上乗せされるものです。

国民負担を継続したまま、企業だけが震災復興の税負担から逃げ出そうというのです。まだまだ復興が見えない被災地の人たちの心を踏みにじるものです。

7割以上の企業は減税対象外

「法人税減税で賃上げ」は空論

安倍内閣は、法人実効税率の引き下げで「賃上げ効果」があるかのように宣伝します。ところが、法人税減税をさんざんやってきたものの、賃金は上がるどころか下がり続けてきたのが実態です。一方、大企業の内部留保は増大しました。「賃上げ効果」は法人税実効税率を引き下げるための荒唐無稽な空理空論です。

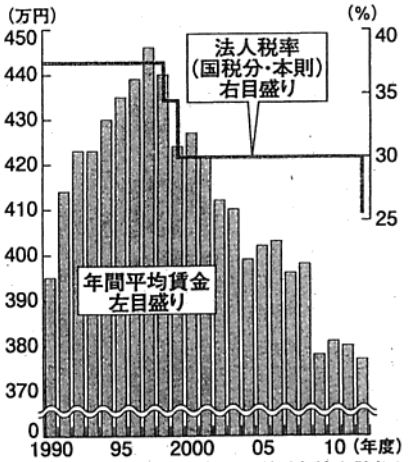
今回の経済対策に盛り込まれた「賃上げ減税の拡充」にも期待できません。これは、賃上げした企業には法人税を減税するもので、これまでの賃金総額の「5％以上増額」という適用条件から「2％以上増額」にゆるめます。

しかし、対象は最大でも全企業のわずか3割にも届きません。それは法人税減税で行う以上、法人税を納めている企業にしか恩恵がないからです。

国税庁資料によると、11年度に法人税を納めている企業は全体のわずか27・7％です。実に7割以上の企業は減税の対象にすらなりません。しかも法人税を納められない赤字企業は、企業規模が小さいほど割合が高くなります。一方、雇用の約7割は中小企業が支えています。

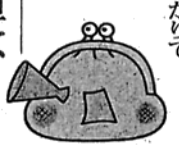
経団連の米倉弘昌会長は9月26日に自民党幹部と懇談した後の記者会見で、賃上げについて「雇用の規制改革を経た上でベア（ベースアップ）の動きも出てくる」と、〝首切り自由にしなければ賃上げはしない〟といわんばかりです。

法人税率下げても賃金は上がらず



年間賃金は厚生労働省「毎月勤労統計」、法人税率は財務省資料から作成

家計負担は6.7万円増



増税による家計負担

	世帯収入	消費増税による負担
子ども2人 夫婦	300万円	4万2700円
	500万円	6万6800円
	800万円	9万9600円
	（夫婦の一方に収入があるケース）	
年金世帯	240万円	3万5500円
	（夫婦2人の年金額）	

（注）2013年と比較した14年の負担増加額。大和総研試算

来年4月から消費税率が8％に引き上げられれば家計に大打撃となります。大和総研の試算によると、税込みで年収500万円、子どもが2人の世帯の場合、増税によって来年、負担が約6万7000円増えます。年金暮らしの夫婦世帯では、年金額240万円の場合で約3万6000円の負担増となります。

新しい視点　展望しめす
しんぶん赤旗